

平成17年度 民主党予算案

1. 総論	P 2
2. 民主党 平成17年度予算案 フレーム	P 4
3. 民主党予算案 一般会計 主要経費別内訳	P 5
4. 民主党予算と政府予算案の主要経費別比較	P 6
5. 民主党予算案の概要	P 7
6. 歳入の説明	P 10
7. 歳出の説明	P 12
8. 子ども手当創設について	P 17
9. 一括交付金について	P 20
10. 補足説明	P 22
民主党予算案の経済効果	
民主党予算案の雇用創出効果	
公共事業予算額の変化	
農業「直接支払」制度について	
11. 民主党重点項目一覧	P 24

1 . 総論

民主党は「こども = 子育て」「教育」「地方の活性化」「財政健全化」を最重点項目として、予算を配分する。

- 1 . 日本の未来を担い、創る子どもたちの成長と「子育て」を応援するため、総額 3 . 6 兆円の「子ども手当」を創設する。
- 2 . 公教育の現場を重視し、30 人学級の推進を図る。
- 3 . 地方・地域が自らの責任で政策を選択し、自己決定できるように 5 . 5 兆円の税源を移譲し、加えて 12 . 5 兆円の一括交付金を創設・交付する。
高速道路の無料化で教育・スポーツ・文化を核とする地域間の交流を促進し、地域の活性化を図る。
- 4 . 何よりも子どもたち次世代に過大な負担 = 借金を押しつけることの無いようにするため、徹底的に国債発行額を絞り込んだ。

自民党政権が編成する予算には、ムダや不要不急な事業に対する支出が膨大に含まれている。

民主党予算案はこれらを徹底的に排除する。他方で国民が真に求めているもの、未来への責任として今すぐに行わなければならない分野に思い切った投資を行う。このような大胆な資源配分の転換は、霞が関とタッグを組んで既得権益擁護に奔走する族議員の集合体である自民党では決してできない。これこそが、民主党が政権交代を求める最大の理由である。

今まで余りにもコンクリートに偏っていた投資を、今後はヒトに重点的に投資をしていく。もう、将来世代に請求書を送りつけることによって、宴を続けることは止めなければならない。既得権益や縦割りでのちもさちもいかない中央政府が、いたずらに権限や財源を持つのではなく、多様な地域が能力や工夫を競い合うことによって、税金をより有効に使わなければならない。中央政府のあり方を根本から変えなければ、我が国の将来は無いと考える。

これらの財源を確保するために、歳出の大胆な改革を行う。国の行う大型公共事業の半減、特殊法人等向け支出の半減、公務員人件費削減などの思い切った改革の他、既存経費に一切の聖域を認めずに見直しに取り組んだ。

その結果、政府予算案に比べて 16 兆円もの歳出削減を行い、これを子ども = 子育てや地域への投資へと振り向けた。

民主党予算案は、既得権益や霞が関の縦割りを完全に改変し、機能的に一元化していることを最大の特徴としている。大胆な改革ではあるが、国民の声に耳を澄ませ、未来への責任に思いを致せば、このような資源配分の転換は必然であると考えます。

この予算案は年次マニフェストであり、民主党が政権を獲得した時、その期間内に実現することを前提としている。予算は政府の独占物ではなく、本来国民のものであり、民主党がもう一つの選択肢を提供していることを、ご理解いただきたい。

2. 民主党 平成17年度予算案 フレーム

	民主党案	民主党案説明
《歳入》		
税収	42.1兆	政府案税収見込み 44.0兆 所得譲与税廃止 +1.1兆 扶養控除等廃止 +1.9兆 温暖化対策税の導入 +0.7兆 揮発油税繰入 +0.7兆 定率減税継続 0.2兆 税源移譲 5.5兆 ローン利子控除制度 0.3兆 自動車重量税減税 0.4兆
税外収入	4.3兆	政府案見込み 3.8兆 都市圏高速収入 +0.5兆
公債金	31.9兆	政府案に比べ 2.5兆 対前年度政府予算比 4.7兆
歳入合計	78.3兆	政府案に比べ 3.9兆
《歳出》		
公債費	19.9兆	高速道路無料化 1.5兆
地方交付税等	14.0兆	政府案 16.1兆 税源移譲等見返り 1.8兆 税源移譲予定交付金廃止 0.6兆 警官増員 +0.2兆
NTT償還	0.4兆	
一般歳出	44.0兆	政府案に比べ 3.3兆
歳出合計	78.3兆	政府案に比べ 3.9兆

3. 民主党予算案 一般会計主要経費別内訳

事項	平成17年度 予算額(兆円)	主な事項説明
一括交付金関係	12.5	
教育	3.1	教育関係(義務教育費国庫負担金含む)
社会保障	8.2	社会保障関係補助金の一括交付
農業・環境	0.2	農業、環境関係補助金の一括交付
地域経済	0.1	雇用、中小企業関係補助金の一括交付
その他	0.9	上記に含まれない分野の一括交付
社会保障関係費	16.6	年金国庫負担1/2引き上げ 子ども手当・出産助成金 年金事務費国庫負担等
文教・科学振興費	2.6	「30人学級」実施等
国債費	19.9	高速道路無料化に伴う債務償還増
恩給関係費	1.1	政府案におなじ
地方交付税交付金	13.1	税源移譲・一括交付金創設に伴う減
地方特例交付金	0.9	「税源移譲予定交付金」廃止
防衛関係費	4.4	人件費、事務経費等で1割の節減
公共事業関係費	1.4	直轄事業半減 公共事業補助金の税源移譲等
経済協力費	0.7	全体として1割の節減
中小企業対策費	0.2	マル経拡充・中小企業再生協議会強化等
エネルギー対策費	0.3	対特殊法人支出の削減等
食料安定供給関係費	0.5	対特殊法人支出の削減等
産投繰入	0.1	政府案に同じ
NTT償還	0.4	政府案に同じ
その他事項	3.5	脱北者支援・緑のダム・テレビ字幕 被災者住宅再建支援等
予備費	0.4	
合計	78.3	政府案に比べ3.9兆円減

４．民主党予算案と政府案の主要経費別比較

注) 対比のため、民主党一括交付金はそれぞれの経費の内数としている。

主要経費別	政府案(億)	民主案(億)	増減要因
社会保障	20兆 3808億	24兆 7794億	増額要因...子ども手当(3.0兆)、出産助成金(0.2兆)、基礎年金国庫負担引き上げ(2.7兆)等 減額要因...特殊法人向け支出、人件費・事務経費
文教科学	5兆 7235億	5兆 7059億	増額要因...30人学級、学校耐震化等 減額要因...特殊法人(奨学金関係除く)向け支出、人件費・事務経費
国債費	18兆 4422億	19兆 9422億	高速道路無料化に伴う道路関係公団債務承継により、元利償還1.5兆の増額
恩給	1兆0693億	1兆0693億	政府案のまま
地方交付税交付金	14兆 5709億	13兆 0759億	増額要因...警官増員 減額要因...5.5兆円の税源移譲に伴う地方交付税繰入分1.8兆の減額
地方特例交付金	1兆 5180億	8888億	税源移譲予定特例交付金を廃止し、一括交付金に振り替えるため、当該交付金相当額を減額。
防衛関係費	4兆 8564億	4兆 3708億	人件費・事務経費等で1割削減
公共事業関係費	7兆 5310億	1兆 3958億	公共事業補助金を税源移譲に振り替えているため、見かけの削減額が大きい。実質減額は直轄事業半減1.8兆円分
経済協力費	7404億	6664億	全体として1割の削減
中小企業対策費	1730億	2288億	増額要因...国民生活金融公庫マル経拡充、中小企業再生協議会強化等 減額要因...特殊法人向け支出、人件費・事務経費等
エネルギー対策費	4954億	2620億	減額要因...特殊法人向け支出、人件費・事務経費等
食料安定供給関係費	6754億	5921億	人件費・事務経費等削減
産投繰入	710億	710億	政府案のまま
NTT償還	3689億	3689億	政府案のまま
その他事項経費	5兆 2167億	4兆 5240億	増額要因...脱北者支援、緑のダム、テレビ字幕、被災者住宅再建支援等 減額要因...特殊法人向け支出、人件費・事務経費等
予備費	3500億	3500億	政府案のまま
合計	82兆 1829億	78兆 2913億	

5 . 民主党予算案の概要

・重点項目への大胆な投資を行う

～マニフェストを進化させた政策で未来を創り、地域の活力を生み出す

(1)「チルドレン・ファースト」

安心して子どもを産み、育て、そして子どもたちが健全に育っていくことのできる社会を創るため、公的投資の重点を「コンクリート」から「ヒト」へと大胆に転換していくことが必要である。

【主要事業】

1人月額1万6000円の子ども手当を義務教育終了時まで給付	...	3.0兆
出産時の経済負担を軽減するため、出産助成金を給付	...	2200億
小学生までの医療費窓口負担を一律1割に	...	450億
学童保育実施箇所数を2万カ所に	...	960億
30人学級推進	...	5080億
無利子奨学金貸与額の引き上げ(既定経費振替)	(...	600億)
中学校2年生における5日間の職業体験	...	20億
温暖化の抑制を含め良好な自然を次世代に引き継ぐ「緑のダム事業」	...	4000億
将来世代の負担軽減のため国債発行額の大幅抑制	(対前年度比	4.7兆)

(2)「ローカル・ファースト」

日本の活力は地域にある。この活力を生かし、そして更に高めるためには地域のことを本当に地域で決めることができる地方分権を実現することが必要。また地域を支える中小企業に対して適切な支援を行っていく。

【主要事業】

税源移譲	...	5.5兆
地方が自由に使える一括交付金制度の創設	...	12.2兆
地域の活力を高める高速道路無料化	...	1.5兆
マル経拡充など地域経済を支える中小企業を重点的に支援	...	1250億
地域に仕事を生み出す「緑のダム事業」(再掲)	...	4000億

(3)働く人・働きたい人を応援する

働く人・働きたい人を応援することは「ヒトへの投資」の中でも、最も重要な視点の一つである。特に若年者の雇用対策に重点を置くと共に、失業というリスクに対するセーフティネットを強化する。

【主要事業】

長期失業者等能力開発訓練制度	...	2 5 0 0 億
若年早期離転職者等の雇入を支援するトライアル雇用の強化	...	7 9 1 億
ジョブカフェの設置数を大幅拡大	...	5 0 0 億
失業・無業者支援を行い参加費補助的な助成を行う	...	1 5 0 億
非自発的失業者の医療保険料負担軽減	...	2 5 億
自然災害被災者（企業）の支援	...	1 億

（４）暮らしの安心を高める

本格的な高齢社会を目前にして、高齢者が安心して暮らせる社会を作ること、喫緊の課題である。また全て人が様々なリスクに直面しており、これらが生活の不安感を更に高めている。これらの不安感を解消し、誰もが安心して暮らせる社会をつくる。

【主要事業】

基礎年金国庫負担率 1/2 を速やかに実現	...	2 . 7 兆
グループホーム増設	...	8 5 0 億
サラリーマンの医療費窓口負担を 2 割へ引き下げ	...	4 0 0 億
被災者住宅再建支援制度の創設	...	3 7 億
警官増員	...	2 6 5 0 億
苦情処理制度拡充等公安委員会機能強化	...	4 8 億
民間シェルター支援等ドメスティック・バイオレンス（DV）対策	...	6 億
テレビ字幕の普及推進	...	2 5 億
黄砂対策	...	2 億

重点配分額等合計 = 1 2 . 1 兆円（一括交付金調整額を含む）

．歳入における民主党改革の推進

（具体例）

定率減税継続	...	1 8 5 0 億減収
扶養控除等廃止	...	1 兆 9 1 7 3 億増収
ローン利子控除制度創設	...	3 4 0 0 億減収
地球温暖化対策税導入	...	7 4 0 0 億増収
NPO支援税制拡充	...	1 0 0 億減収
税源移譲	...	5 . 5 兆減収

その他の政策の実施により、1 . 4 兆円の歳入減となる

・歳出の徹底的な見直し

(1) 直轄事業の半減・公共事業補助金は廃止して税源を地方へ	: 6 . 3 兆
(2) 税源移譲に見合った分の地方交付税減	: 1 . 8 兆
(3) 一括交付金創設に伴う一律 2 割カット	: 2 . 8 兆
(4) 地方特例交付金の削減 (一括交付金へ振替)	: 0 . 6 兆
(5) 特殊法人・独立行政法人への財政支出半減	: 2 . 0 兆
(6) 公務員人件費等の圧縮	: 0 . 5 兆
(7) 個別改革対象以外の行政経費を 1 割減	: 1 . 9 兆
(8) 議員定数 8 0 削減他国会経費削減	: 2 5 0 億

以上の見直しによって、16.0兆減の歳出削減を行う

・財政健全化へ大きな一歩～政府案より3.0兆円の国債発行減

・重点項目への配分等	: + 1 2 . 1 兆
・歳入面における民主党改革の推進	: + 1 . 4 兆
・徹底的な歳出改革	: 1 6 . 0 兆
国債発行額減	: 2 . 5 兆

6. 歳入の説明

(1) 歳入増減の概要

歳入の減（合計額 = 6兆3896億円）

定率減税の継続	1850億円
税源移譲	5兆5000億円
「ローン利子控除制度」の創設	3400億円
NPO支援税制の拡充	100億円
自動車重量税の減税	3546億円
一般会計歳入減の合計額	6兆3896億円

歳入の増（合計額 = 5兆0140億円）

「所得譲与税」の廃止	+ 1兆1159億円
扶養控除・配偶者控除・配偶者特別控除の廃止 (扶養控除の内、老人扶養控除等は廃止対象から除外)	+ 1兆9173億円
地球温暖化対策税の導入	+ 7400億円
揮発油税の全額一般会計繰入	+ 7408億円
大都市圏高速道路収入	+ 5000億円
一般会計歳入増の合計額	+ 5兆0140億円

一般会計歳入額

政府案歳入額（国債収入を除く）	47兆7929億円
民主党案による歳入減（上記）	6兆3896億円
民主党案による歳入増（上記）	+ 5兆0140億円
民主党案による国債収入額	31兆8740億円
民主党一般会計歳入額	78兆2913億円

(2) 歳出増減の内訳

歳入の減 (合計額 = 6兆3896億)

- ア) 定率減税の継続 1850億
H18.1 実施予定の定率減税の縮減 (現行規模の 1/2 へ) を行わず、当面は定率減税を現状通り継続。1 - 3 月分の増収見込み分を減額。
- イ) 税源移譲 5兆5000億
民主党の地方分権に即し、5.5兆円の税源移譲を行う。
- ウ) ローン利子控除制度創設 3400億
住宅、自動車、耐久消費財、教育などキャッシュローン以外のローンに係わる利子を所得から控除する制度を創設。現行の住宅ローン減税を上回る減収分を計上。
- エ) NPO 支援税制拡充 100億
全 NPO の半数が税制優遇を受けられる制度を構築。
- オ) 自動車重量税減収 3546億
地球温暖化対策税導入と共に、自動車関連諸税を整理合理化。自動車重量税については、現在の暫定税率を本則に戻すことにより国の税収が減額。

歳入の増 (合計額 = 5兆0140億)

- ア) 所得譲与税の廃止 1兆1159億
民主党の地方分権案に即し、補助金改革は税源移譲及び一括交付金化によって行うこととし、所得譲与税相当の額も一括交付金財源へ振替。そのため国税収入から除外していた所得譲与税分を、一端国庫に繰入。
- イ) 扶養控除・配偶者控除・配偶者特別控除の廃止 1兆9173億
「子ども手当」の創設に伴い、扶養控除・配偶者控除・配偶者特別控除を廃止する。ただし扶養控除の内、老親扶養控除等 (同居老親扶養親族加算を含む) は廃止対象から除外する。また高校生・大学生を持つ家庭については無利子奨学金貸与額引き上げにより、負担軽減を図る。
- ウ) 地球温暖化対策税の導入 7400億
自動車関係諸税整理合理化、道路特定財源制度廃止と共に地球温暖化対策税を導入。地球温暖化対策税自体の税収は9000億程度だが、電源開発促進税制において一部振替を行っているため、純増分のみ計上。なお導入にあたっては、温暖化防止に対する企業の取り組みに対し、イギリス、ドイツなど欧州に見られる産業界と政府の協定 (最大80%の減免措置) などを参考に、支援する。
- エ) 一般会計の揮発油税収の増 7408億
道路特定財源制度廃止に伴い、現行道路整備特別会計への直入分を一般会計へ繰入。
- オ) 大都市圏高速道収入 5000億
高速道路を原則無料化するが、大都市圏は環境保全、渋滞緩和の観点から一部有料化し、当該収入を一般会計へ繰入。

7. 歳出の説明

(1) 歳出増減の概要

歳出の減（合計額 = 1 兆 0 0 9 4 億円）

直轄公共事業の削減	1 兆 8 0 0 0 億円
公共事業補助金の廃止	4 兆 5 3 0 9 億円
補助金の一括化に伴う歳出削減	2 兆 8 2 6 0 億円
地方交付税の削減	1 兆 7 6 0 0 億円
地方特例交付金の削減	6 2 9 2 億円
特殊法人等向け歳出の削減	2 兆 0 0 2 2 億円
国家公務員人件費圧縮	5 0 0 0 億円
その他行政経費の削減	1 兆 9 3 6 1 億円
国会議員の削減等	2 5 0 億円

一般会計歳出減の合計額 1 兆 0 0 9 4 億円

歳出の増（合計額 = 1 兆 1 1 7 8 億円）

民主党重点項目への配分	+ 9 兆 1 8 5 4 億円
（内訳）社会保障関係	+ 6 兆 7 4 5 0 億円
文教科学関係	+ 1 1 1 9 億円
国債費	+ 1 兆 5 0 0 0 億円
地方交付税	+ 2 6 5 0 億円
中小企業関係	+ 1 2 5 0 億円
その他	+ 4 3 8 5 億円

一括交付金創設に伴う調整 + 2 兆 9 3 2 4 億円

一般会計歳出増の合計額 + 1 兆 1 1 7 8 億円

一般会計歳出額

政府案歳出額	8 2 兆 1 8 2 9 億円
民主党案による歳出減（上記）	1 6 兆 0 0 9 4 億円
民主党案による歳出増（上記）	+ 1 2 兆 1 1 7 8 億円
民主党案一般会計歳出額	7 8 兆 2 9 1 3 億円

(2) 歳出増減の内訳

歳出の減（合計額 = 16兆0094億）

ア) 直轄公共事業の削減 1兆8000億

国の直轄事業総額約3.6兆（一般+特別）を半減する。

【削減の方針】

不要不急の事業見直し

川辺川ダム事業や吉野川第十堰改築事業等は建設・計画を中止。さらに国直轄事業の精査を進め、不要不急の事業は中止を含め抜本的見直し

公共事業コスト削減

現行のコスト削減計画（H15～H19で15%のコスト削減）の目標年度を前倒しするとともに、公共調達のあるあり方の徹底的な見直しなどを通じ、目標の上乗せを行う。

国の直轄事業の限定

権限・財源の移譲を進める中で、国が整備・管理等を行う社会資本の対象範囲を限定する。

イ) 公共事業補助金の削減 4兆5309億

公共事業補助金総額4.5兆（一般+特別）を全廃する。なお他の補助金は廃止後一括交付金とするが、公共事業関係補助金については税源移譲の財源とし、公共事業関連の一括交付金は創設しない。

地方から見れば、4.5兆円の公共事業補助金が廃止される代わりに、5.5兆円の税源移譲が行われることとなる。この税源移譲分の用途は地方に委ねられるため、仮に全額を公共事業に充当すれば、従前を上回る事業量の確保は可能となる。

(参考) 一般会計「公共事業関係費」の減

平成17年度政府予算 公共事業関係費	7.5兆
一般会計を財源とする直轄事業の半減	1.8兆
一般会計を財源とする補助金の全廃	3.8兆
特殊法人向け支出の削減	0.5兆
事務費等削減	0.1兆
民主党予算案 公共事業関係費	1.4兆

* 一般会計公共事業関係費の内訳は、直轄0.1兆、補助2.5兆、公団等0.8兆、特別会計繰入4.0兆となっており、特別会計において更に直轄・補助等に区分される。上記係数は、この特別会計における直轄・補助・公団等の削減と一般会計からの繰入額との関係を勘案した上、一般会計歳出額に反映させたものである。

ウ) 一括交付金の創設に伴う歳出削減 2兆8260億
一括交付金の対象となる補助金総額14兆1301億円について、一律2割の削減を行う。

エ) 地方交付税の削減 1兆7600億
5.5兆円の税源移譲(所得税収の減収)を行うことに伴い、相当分の地方交付税繰入額を減額する(所得税収の32%)。
なお扶養控除・配偶者控除・配偶者特別控除の廃止に伴う所得税増収分について、当該措置が「子ども手当」創設に対する代替措置であり、増収分は全て子ども手当の財源に充当することが適当であることから、全額国庫の収入とし、同時に「子ども手当」創設に係わる財政負担は全額国庫が負担することとする。

オ) 地方特例交付金の削減 6292億
地方特例交付金の内、税源移譲予定特例交付金は廃止するため、当該交付金相当額を減額する。税源移譲予定特例交付金相当額は一括交付金において手当とする。

カ) 特殊法人等向け歳出の削減 2兆0022億
特殊法人・独立行政法人・認可法人向け歳出を半減する。

キ) 国家公務員人件費の圧縮 5000億
国家公務員総人件費を1割圧縮する。

【国家公務員人件費圧縮にあたっての考え方】

民主党政権による大胆な地方分権の実現によって、中央省庁の事務事業が大幅に縮減する。中央省庁の職員については、この事務事業の縮減に応じた定員とする。今後人員増が必要となる分野においては、原則として配置転換で対応する。

地方自治体での勤務を希望する職員を中心に、新たな地方自治を担う人材の積極的な地方への移転を進める。

指定職の退職手当など特権的な処遇の抜本改革、天下りの禁止、業務の見直しを徹底し経費の節減を図る。

ILO勧告にもとづいて公務員の労働基本権を保障する一方、人事院機能の見直しや公正な人事評価システムの確立を進め、国民に開かれた公務員制度とし、実際の改革の段階においては当事者との十分な交渉協議に基づき、一般職の給与制度の見直しを進める。なお地方公務員人件費についても積極的に検討し、民主党の財政健全化プランにおいて見直しの方向を具体化する予定である。

ク) その他行政経費の削減 1兆9361億
公共事業、補助金、特殊法人等向け歳出等個別削減対象以外の歳出について、一律1割の削減を行う。

ケ) 国会議員の定数削減等 250億
国会議員定数80の削減を行うほか、国会経費の節減を図る。

歳出の増(合計額 = 12兆1178億円)

ア) 民主党重点項目への配分(詳細はP24以降参照) 9兆1854億

(内訳) 社会保障費関係 = 6兆7450億
子ども手当(3.0兆)、基礎年金国庫負担率1/2(2.7兆)、年金事務費(0.1兆)、出産助成金(0.2兆)等
文教科学関係 = 1119億
学校耐震化、中学生職業体験学習等
国債費 = 1兆5000億
高速道路無料化(全額)
地方交付税 = 2650億
警官増員(全額)
中小企業関係 = 1250億
マル経拡充、中小企業再生協議会強化、STTR創設等
その他 = 4385億
被災者住宅支援、脱北者定住支援、緑のダム、テレビ字幕等

イ) 一括交付金創設に伴う調整 2兆9324億
民主党の分権政策では約20兆円の補助金の内、国が引き続き責任を負うべき生活保護、子ども手当等に係わる補助金を除き、全額を一括交付金に組み替えることとしている。

従って政府案にある「所得譲与税」「税源移譲予定交付金」は不要であり、これを廃止し、相当額を一括交付金の財源に組み入れることが必要となる。そのため、以下の金額を一括交付金の財源に追加している。

政府案所得譲与税分 = 1兆1159億

政府案税源移譲予定特例交付金分 = 6561億

なお税源移譲予定特例交付金の金額は、平成17年度予算における交付ベースではなく、当該交付金の代替となった補助金の廃止ベースの金額を計上している。

また民主党案による「地球温暖化対策税」の創設に伴って実施される自動車関係諸税の整理合理化により、地方に6524億円の減収が生じるための、当該額を一括交付金の財源に追加することによって、地方減収分を補填している。

自動車重量税本則戻し・自動車取得税廃止による地方減収額 = 6524億

義務教育教職員給与水準維持 = 5080億

一括交付金化する補助金等の内、義務教育国庫負担金については教育水準確保、30人学級推進等の観点から、削減を行わないこととする。よって、必要額を追加する。

(一律2割のカット分全額を、歳入減として一端計上しているため、改めて必要額を追加する必要がある)

以上4項目の合計額2兆9324億円を、一括交付金の財源として追加している。

8. 「子ども手当」創設について

(1) 創設の目的

少子化対策は喫緊の課題であり、その一環として導入する。

所得税における現行の控除制度は、相対的に高所得者に有利な制度であり、真に支援の必要な人に対して適切な支援を行うことができない。これを手当に転換することにより、特に所得の低い世帯における子育てを支援する。

「子ども手当」創設と同時に、配偶者控除・配偶者特別控除を廃止することにより、女性が自由に働き方・生き方を選べる社会をつくる。

(2) 民主党案児童手当の概要

所得制限を設けず、義務教育終了までの期間について、「子ども手当」を支給する。

金額は、子どもの食費、被服費を概ね賄える1万6000円(月額)とする。

(3) 所要財源

1万6000円×12ヶ月×対象者数1900万人	=	3兆6480億
現行制度分(控除分)H17政府予算計上額		3175億
地方負担分(H16ベース)		1840億
事業主負担分(H16ベース)		1160億
民主党予算計上分(純増分)		3兆0305億

(4) 配偶者の年収・子どもの数と負担の増減

年収	16歳未満の子ども数	現行の所得税額(万円)	控除廃止後の所得税額(万円)	子ども手当額(万円)	家計収入の増減(万円)
無し~ 103万円	2人	14.4	25.8	38.4	+27.0
	1人	18.2	25.8	19.2	+11.6
	なし	22.0	25.8	-	3.8
141万円 以上	2人	18.2	25.8	38.4	+30.8
	1人	22.0	25.8	19.2	+15.4
	なし	25.8	25.8	-	0.0

(年収500万円・子ども手当額1.6万円の場合)

(4) 財源確保策

「子ども手当」創設に係わる財源を確保するため、所得税人的控除の内、「扶養控除（老人扶養控除等は除く）」「配偶者控除」「配偶者特別控除」を廃止することとする。これによる増収見込額は約1.9兆円である。

また高校生・大学生のいる家庭については、無利子奨学金貸与額引き上げにより、負担軽減を図る。

(5) 備考

親の所得制限を設けない理由

所得制限のない方が行政コストの削減に繋がる。また所得制限を設けると「子ども手当を貰っている家庭は低所得」という烙印を押されがちであり、所得制限を設けないことによって、「子どもを育てる人は誰でも貰える」というプラスのイメージを作ることができる。

控除廃止に伴う増収分と地方交付税の関係

扶養控除・配偶者控除・配偶者特別控除の廃止に伴う所得税増収分について、当該措置が「子ども手当」創設に対する代替措置であり、増収分は全て子ども手当の財源に充当することが適当であることから、全額国庫の収入とし、同時に「子ども手当」創設に係わる財政負担は全額国庫が負担することとする。

基礎控除の引き上げ

「子ども手当」創設に伴い、扶養控除（老人扶養控除等は除く）・配偶者控除・配偶者特別控除を廃止することとするが、その際には激変緩和措置として「基礎控除」の引き上げを検討する。

(参考資料) 海外に見る「児童手当」の効果

フランス

児童手当に所得制限はなく、20歳まで給付
 第2子から月額113.15ユーロ、第3子以降は増額の上、鉄道料金の割引
 などが受けられる
94年の1.65を底に反転、02年には1.88まで回復

スウェーデン

480日分の育児休業中に80%の所得保障「親保険」
 児童手当に所得制限はなく、16歳になるまで給付（第1・2子には月額105ユーロ、第3子以降は増額）
99年の1.50から上昇し始め、02年には1.65

ドイツ

18歳になるまで、児童手当か児童扶養控除が選択できる
 子ども一人につき月額154ユーロ（第4子以降は増額）、または、子ども一人
 につき年間5808ユーロの扶養控除
94年の1.24から逆転し、02年には1.40

エストニア

所得に連動した育児手当支給
 1年間の育児休業中に、それまでの年収を政府が肩代わり
 2004年第1四半期に出生数は10～15%跳ね上がった

児童手当給付月額	単位：ユーロ換算			
	日本	ドイツ	フランス	スウェーデン
第1子	約37	154	-	105
第2子	約37	154	113.15	105
第3子	約74	154	258.12 *	133
第4子		179	403.09 *	189
第5子				210
*金額は、第2子の分も含めたトータルの額				

(参考) 日本は第一子、第二子5,000円、第三子10,000円

9. 一括交付金について

(1) 民主党案一括交付金の対象となる補助金の範囲

平成17年度政府予算案補助金総額	19.8兆円
平成17年度予算税源移譲対象分	1.8兆円(*1)
合計額	21.6兆円
生活保護等一括交付金非対象分(控除分)	3.0兆円(*2)
税源移譲分(控除分)	4.5兆円(*3)
一括交付金対象額	14.1兆円

(*1) 民主党案では全てを一括交付金化することとしているため、所得譲与税・税源移譲予定交付金は創設(拡充)せずに当該財源を一括交付金の対象とする。

(*2) 生活保護、子ども手当等引き続き国が責任を負うべきものについては、一括交付金の対象から除外。

(*3) 公共事業関係補助金4.5兆円については、これを廃止して税源移譲を行うこととし、一括交付金の対象とはしない。

(2) 一括交付金化に伴う歳出削減額(2.8兆円)

一括交付金化によって、「補助金申請事務が大幅に軽減されること」「地方の裁量性が高まることによって事業の合理化・簡素化等が可能となること」等の理由により、交付額を一律2割カットすることとする。

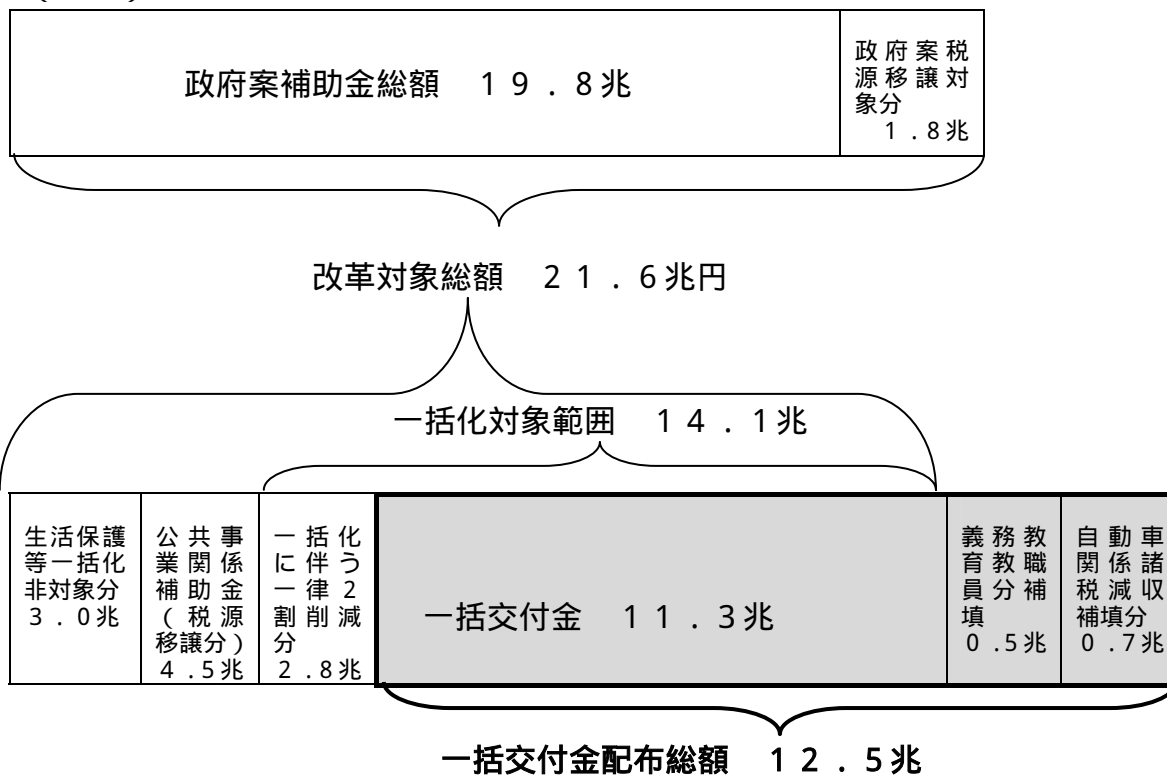
$$\text{一括交付金対象額 } 14.1 \text{兆円} \times 0.2 = 2.82 \text{兆円}$$

(3) 地方減収分補填及び義務教育教職員給与水準維持等

一律2割控除後の11.3兆円を一括交付金として交付することとなるが、これに自動車関係諸税整理合理化に伴う地方税減収分0.7兆円を追加する必要がある。

また義務教育国庫負担金相当分については、教育水準確保、30人学級推進等の観点から削減を行わないこととし、上記により控除した分を補填する。よって一括交付金総額は12.5兆円となる。

(参考) 民主党補助金改革案全体像



(4) 平成17年度民主党予算案・一括交付金配分額

一括交付金名称	従来の補助金を一括化した額 (2割削減後)	その他の事由による増減額	合計
教育	2兆6234億	+5080億	3兆1314億
社会保障	8兆1541億		8兆1541億
農業等・環境	2218億		2218億
地域経済	505億		505億
その他	2543億	+6524億	9067億
合計	11兆3041億	1兆1604億	12兆4645億

10. 補足説明

民主党予算案の経済効果

予算額の削減額	3.9兆 / GDP 504兆	0.774
ローン利子控除制度 = 減税幅拡大	3400億円	+0.395
高速道路無料化 = 2兆円の国民負担減及び観光需要増		+0.502
	差し引き	+0.123

民主党予算案の雇用創出効果

民主党予算による雇用増（直接的雇用の発生）	... 50万人	
ローン利子控除制度による住宅建設増に伴う雇用増	... 34万人	
高速道路無料化による観光産業等における雇用増	... 25万人	
	合計	... 109万人

なお民主党予算案では、1.8兆円の直轄事業削減を行っている。

一方で、社会保障関係費を対政府案比で4.4兆円増加させているが、このうち2.7兆円は基礎年金国庫負担に係わる支出であり、最終需要自体は増加しないので、これを除いた1.7兆円が実需を伴う社会保障費増となる。政府系研究機関によれば、公共事業による雇用誘発効果は1兆円の投資に対して20万6710人、社会保障関係投資による雇用誘発効果は1兆円の投資に対して29万1581人とされていることから、上記の投資増減による雇用への影響は

$$\begin{aligned} \text{公共事業費} & 1.8 \text{兆} \times 20 \text{万} 6710 \text{人} = 37.2 \text{万人} \\ \text{社会保障費} & + 1.7 \text{兆} \times 29 \text{万} 1581 \text{人} = +49.6 \text{万人} \\ \text{差し引き} & = +9.7 \text{万人} \end{aligned}$$

公共事業と社会保障に係わる投資による雇用効果については、まだ確定した知見が得られていないが、上記によれば少なくとも同程度の額を公共事業費で減少、社会保障費で増加させた場合に雇用へのマイナスの影響は無いと考えられる。従って、ここでは雇用への影響は無いものとする。

公共事業予算額の変化

国直轄事業の削減	1.8兆円
地方実施の公共事業の削減	+1.0兆~4.5兆円

国から地方へ交付する公共事業の財源は、補助金の廃止で4.5兆円削減される一方で、その代替措置として5.5兆円の税源移譲を行っている。従って、地方実施の公共事業については、税源移譲によって得た5.5兆円を全額公共事業に当てれば+1.0兆円となり、全額公共事業以外に充てれば4.5兆円となる。

その判断は、地方分権の主旨に則り、地方が自ら判断することになる

農業「直接支払」制度について

農業の直接支払制度創設により約1兆円の支出が見込まれている。この財源については、農林漁業関係公共事業補助金の廃止、非公共事業関係補助金の一括交付金化を行った後の、約1.6兆円の農水省予算から5000億程度を充てることとする。

残余の5000億円については、地方への税源移譲(5.5兆)及び「農業等環境一括補助金」(0.2兆)を財源として、地方の自主性に基づき、行うこととする。

なお「直接支払制度」については、さらに制度の詳細について検討を進め、その検討結果に基づき、予算のあり方を見直すものとする。